

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部新産業振興課	関係部課室	産業経済部農業振興課
------	-----	-------	-------------	-------	------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	2-4-4	政策名	高度な産業技術の普及推進
------	-------	-----	--------------

政策概要	各種試験研究機関における研究成果や調査・収集した技術情報等について、地域に密着した普及活動を効果的に展開し、高度な産業技術を地域産業へすみやかに移転することを目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標
1	普及活動を推進する専門的技術者の養成 農林水産業や工業に関する技術的な課題の解決や新たな技術導入などを支援する専門技術員や普及員などの指導水準、指導能力の向上を図ります。	
2	普及を推進する施設の整備 試験研究成果や新たに紹介された技術について、生産者や企業が実際に体験や試作ができる機能的な施設の整備を目指します。	
3	早く確実な技術移転 農林水産業、工業の生産者や企業が新技術の導入が容易に行えるよう、それぞれの分野の特徴に合った方法を工夫しながら、より速く確実な技術の移転を目指します。	
4	技術に関する情報の迅速な提供 生産者や企業が必要とする技術に関する多様な情報を迅速で的確に提供することを目指します。	
5	各産業分野の課題やニーズの適切な把握 農林水産業や工業の発展のために必要な技術を効率的・効果的に開発し着実に普及するため、それぞれの分野での課題や多様なニーズを速やかに正確に把握することを目指します。	
6	産学官連携による技術の普及 県、大学等の研究機関と地元企業など、産学官連携による技術の普及を目指します。	・先端・基盤技術高度化支援事業における産学連携グループ(研究会等)数

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

(単位:点)

	第1回(H13)	第2回(H14)	第3回(H15)	第4回(H16)	
重視度(中央値) A	70	70	70	70	
満足度(中央値) B	59	55	55	60	
かい離 A-B 【かい離度】	11 【中】	15 【中】	15 【中】	10 【中】	

かい離:極めて高い(40点以上),非常に高い(30点以上~40点未満),高い(20点以上~30点未満),中(10点以上~20点未満),低い(10点未満)

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<p>A-1-1 【政策目的に沿った施策か】適切 ・本政策において実行している施策は、6のみであるが、地元企業への産業技術の普及には、企業のみ技術革新のみならず、大学等の新たな技術の企業への移転を積極的に進める必要がある。</p> <p>【施策の重複・矛盾点の有無】おおむね適切 ・本政策では、高度な産業技術の普及推進であり、その「普及」を具体的に進める場合には、企業等の課題やニーズを把握し、最新の技術情報などを企業に情報提供し、その結果として、企業の技術移転が進められるものであり、施策3, 4, 5, 6は相互に連携して進められるものである。</p> <p>A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】適切 ・この政策では、これまでに事業は行われて来ていないが、満足度も上がりつつあり、また、かい離度も中程度である。 ・生産のグローバル化が進む中、国内生産は高度な技術分野や付加価値の高い技術分野と、かなり限定的になってきており、国内では、地域間競争にもなっている。 ・新技術、高度技術の企業への普及は、技術立国日本の命題であり、また本県では、東北大学をはじめとする多くの大学を有しており、県内産業の振興のためには積極的に取り組むべき分野である。</p>
--

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適合した施策か	必要性総括	
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか( )				
1	第4回 29.9%	1位	・本施策の優先度は6施策中1位である。 ・本施策のかい離は10点と中程度である。 【結論】 必要性:ある程度感じている	・農業者等の技術・経営支援に関するニーズは、年々、高度化・多様化しており、新たな方向性(環境保全型農業やマーケティング等)の支援場面も増加しており、普及指導員等のスペシャリスト機能強化やコーディネート能力の向上を図る必要がある。  ・現地診断機材(土壌・養液分析や生育診断機器等)や農業者等のIT活用サポートのための情報機材(パソコン、デジカメ)等を駆使し、実態に合ったより理解しやすい手法で提案、情報提供することが、農業者等の技術・経営改善にとってはより有効である。  ・県や国、民間の試験研究機関が開発した新技術等を実証展示・現地検討し、適応性や問題点等を確認しながら、農業者等へ迅速な普及を図る必要がある。  ・本政策の目的を達成するためには、高度な技術情報を企業等に提供することは必要であり、当面は施策6の事業で対応する。  ・本政策の目的を達成するためには、企業が持つ課題、ニーズを適確に把握し、その対応を図ることが必要であり、当面は施策6の事業で対応する。	中	
	第3回 29.7%	1位				
	第2回 29.0%	1位				
2	15.7%	3位	・本施策の優先度は6施策中3位である。 ・本施策のかい離は16.5点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない		・本政策の目的を達成するためには、高度な技術情報を企業等に提供することは必要であり、当面は施策6の事業で対応する。  ・本政策の目的を達成するためには、企業が持つ課題、ニーズを適確に把握し、その対応を図ることが必要であり、当面は施策6の事業で対応する。	中
	14.9%	3位				
	15.4%	3位				
3	11.0%	6位	・本施策の優先度は6施策中6位である。 ・本施策のかい離は14.5点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない	・本政策の目的を達成するためには、高度な技術情報を企業等に提供することは必要であり、当面は施策6の事業で対応する。  ・本政策の目的を達成するためには、企業が持つ課題、ニーズを適確に把握し、その対応を図ることが必要であり、当面は施策6の事業で対応する。		中
	10.7%	6位				
	10.8%	6位				
4	13.6%	4位	・本施策の優先度は6施策中4位である。 ・本施策のかい離は16.5点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない		・本政策の目的を達成するためには、高度な技術情報を企業等に提供することは必要であり、当面は施策6の事業で対応する。  ・本政策の目的を達成するためには、企業が持つ課題、ニーズを適確に把握し、その対応を図ることが必要であり、当面は施策6の事業で対応する。	中
	13.2%	4位				
	13.3%	4位				
5	17.2%	2位	・本施策の優先度は6施策中2位である。 ・本施策のかい離は12点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない	・生産のグローバル化が進む中、国内生産は高度な技術分野や付加価値の高い技術分野と、かなり限定的になってきており、国内では、地域間競争にもなっている。 ・新技術、高度技術の企業への普及は、技術立国日本の命題であり、県としても積極的に取り組むべき分野である。		中
	17.8%	2位				
	17.6%	2位				
6	11.7%	5位	・本施策の優先度は6施策中5位である。 ・本施策のかい離は19.5点と中程度である。 【結論】 必要性:比較的感じていない		・生産のグローバル化が進む中、国内生産は高度な技術分野や付加価値の高い技術分野と、かなり限定的になってきており、国内では、地域間競争にもなっている。 ・新技術、高度技術の企業への普及は、技術立国日本の命題であり、県としても積極的に取り組むべき分野である。	大
	13.0%	5位				
	12.9%	5位				

必要性のランク(結論):非常に感じている > かなり感じている > ある程度感じている > 比較的感じていない > あまり感じていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

[施策の有効性を評価する上で適切か] 適切

・大学等の研究機関における新技術の企業への移転を図る上では有効な手法であり、適切な指標である。

[重視すべき施策に指標が設定されているか] 適切

・指標が設定されているのは、施策6のみであるが、新技術、高度技術の企業への普及は、技術立国日本の命題であり、また本県では、東北大学をはじめとする多くの大学を有しており、県内産業の振興のために重視すべきである。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策6					
政策評価指標達成度	該当なし	該当なし					
県民満足度	有効	有効					
社会経済情勢	有効	有効					
全体	有効	有効					

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・当該政策に関し、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「適切」と判断する。

対象年度 H16

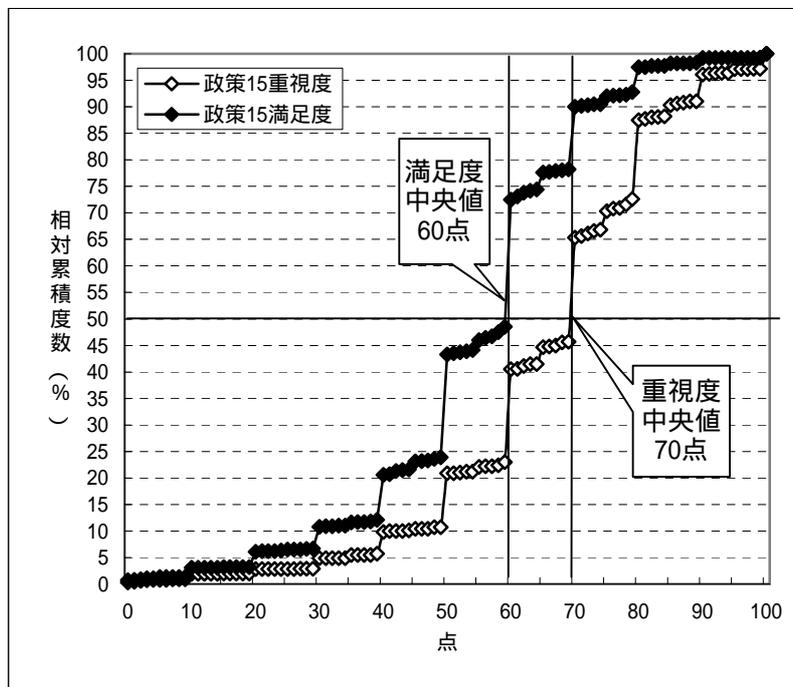
政策番号 2-4-4

政策名 高度な産業技術の普及推進

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 39.9

高認知度 29.4



**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心があった」、「ある程度関心があった」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っていた」、「ある程度知っていた」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	70	70	80	60	60	60
第1四分位	-	-	-	50	50	50
第3四分位	-	-	-	65	65	70
四分偏差	-	-	-	7.5	7.5	10

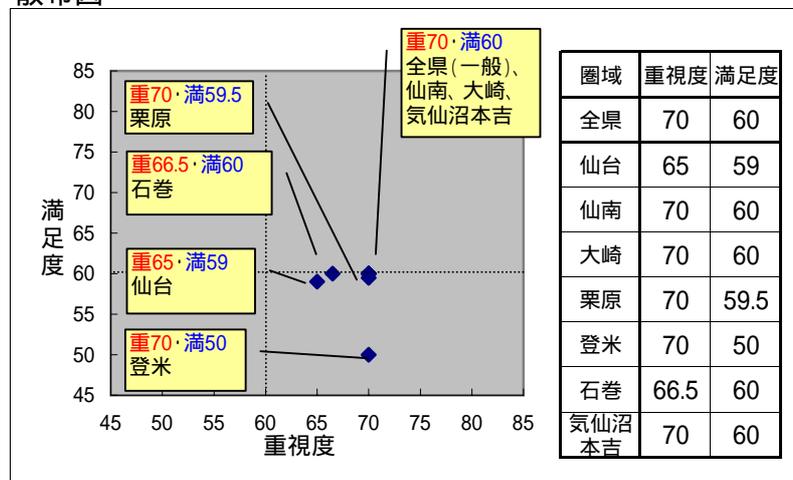
  

圏域別中央値(一般、市町村のみ)						
圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	70	70	-	60	60	-
仙台	65	70	-	59	60	-
仙南	70	70	-	60	60	-
大崎	70	70	-	60	59	-
栗原	70	70	-	59.5	60	-
登米	70	70	-	50	60	-
石巻	66.5	70	-	60	60	-
気仙沼本吉	70	70	-	60	60	-

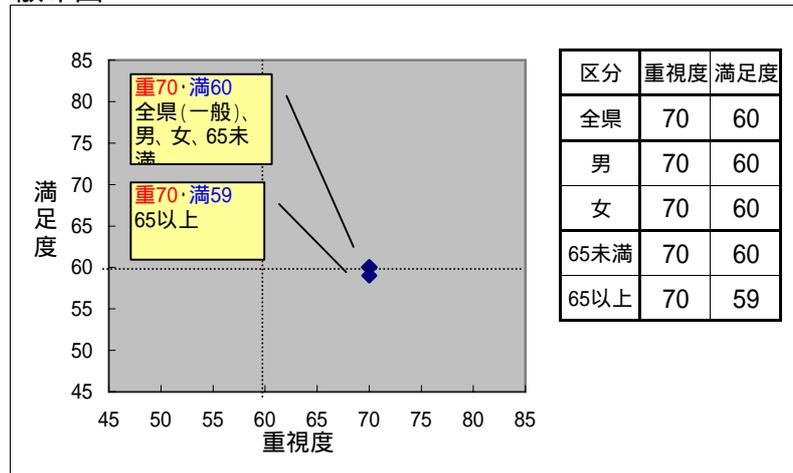
  

男女別・年代別中央値(一般のみ)						
区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
全県	70	-	-	60	-	-
男	70	-	-	60	-	-
女	70	-	-	60	-	-
65未満	70	-	-	60	-	-
65以上	70	-	-	59	-	-

散布図



散布図



対象年度 H16

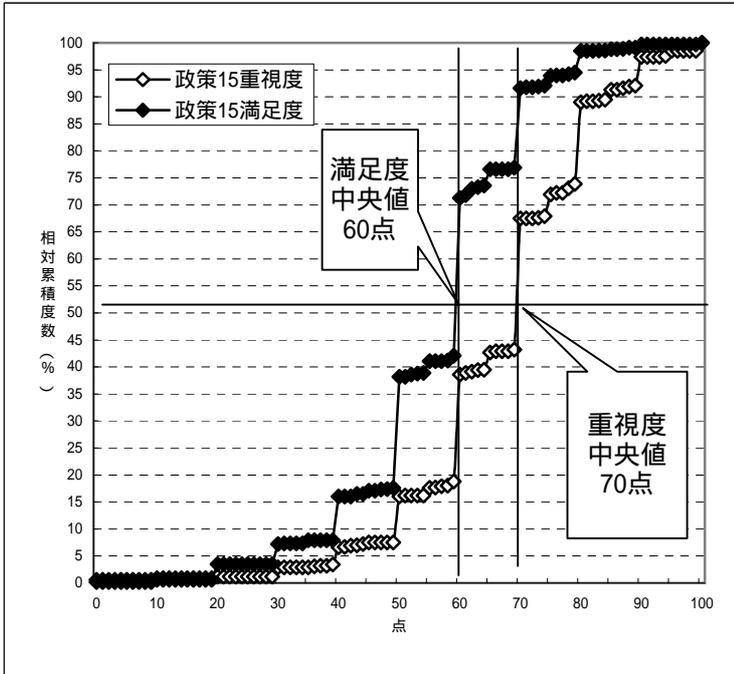
政策番号 2-4-4

政策名 高度な産業技術の普及推進

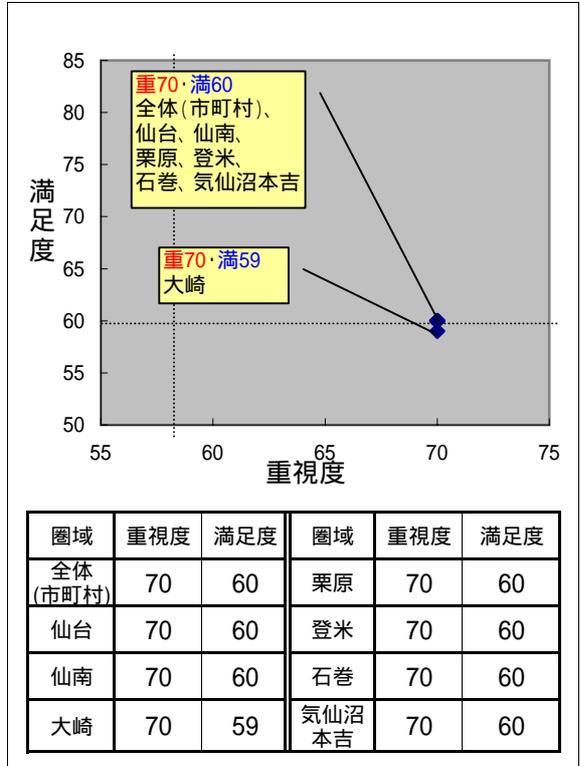
(2) 有識者(市町村) 県民満足度調査結果

高関心度 41.8

高認知度 36.2



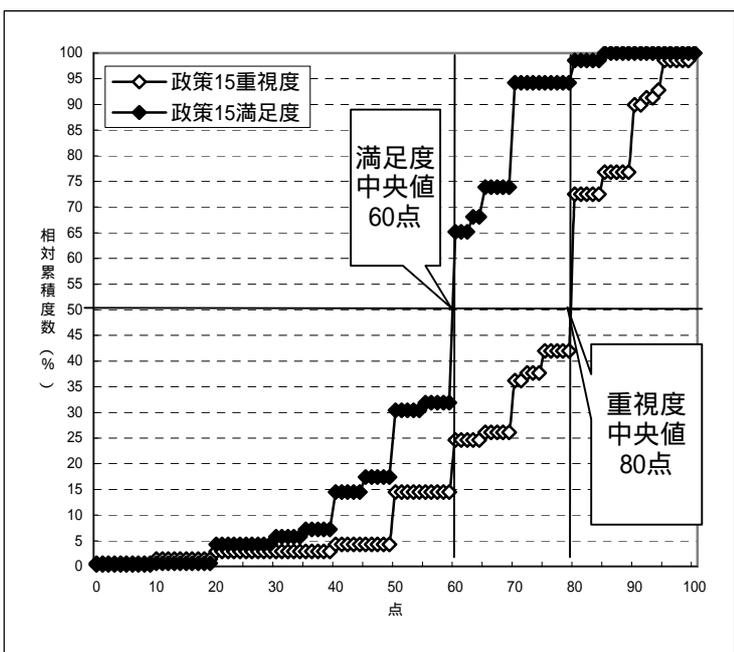
散布図



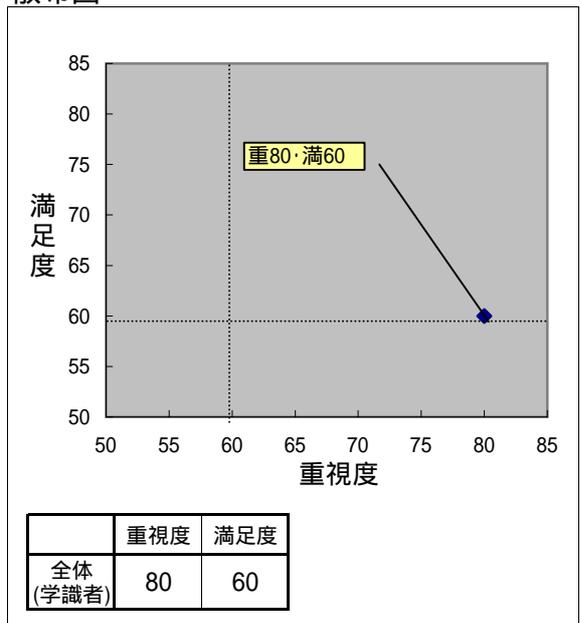
(3) 有識者(学識者) 県民満足度調査結果

高関心度 78.3

高認知度 71.0



散布図

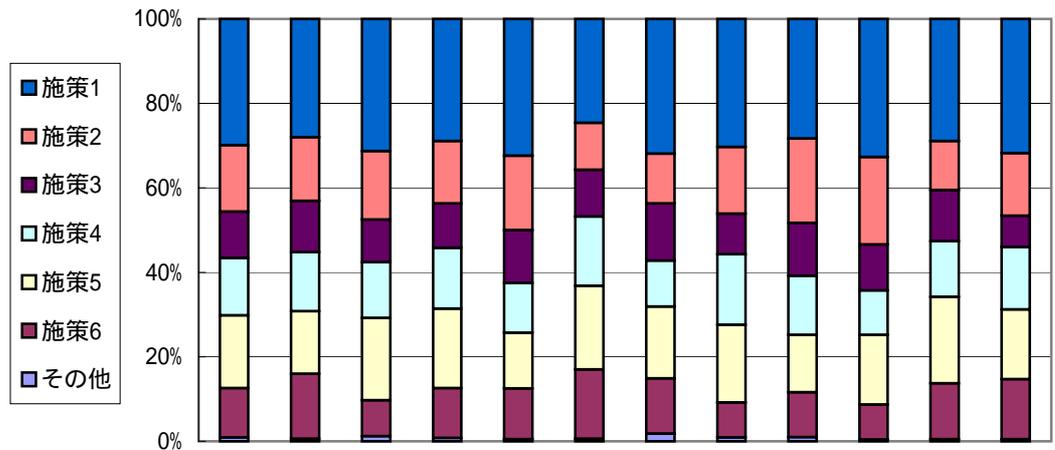


対象年度 H16

政策番号 2-4-4

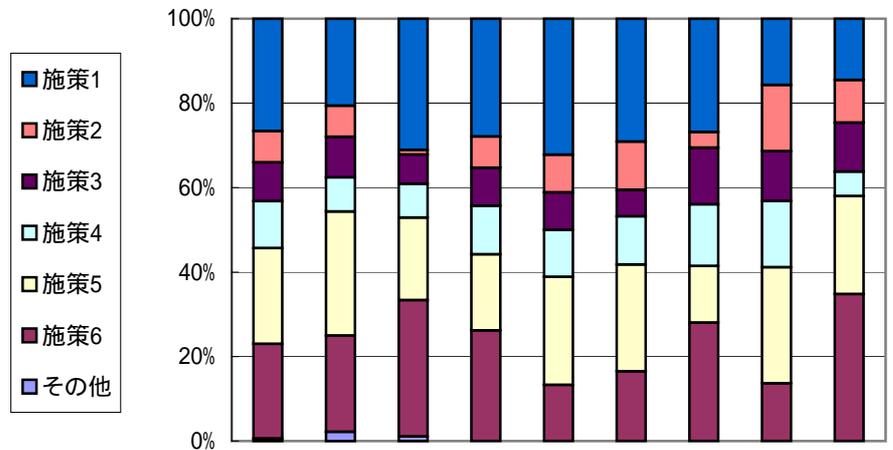
政策名 高度な産業技術の普及推進

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	普及活動を推進する専門的技術者の養成	29.9	28.0	31.3	28.9	32.4	24.6	31.9	30.3	28.3	32.7	28.9	31.8
施策2	普及を推進する施設の整備	15.7	15.1	16.2	14.8	17.6	11.1	11.8	15.8	20.0	20.7	11.6	14.8
施策3	早く確実な技術移転	11.0	12.1	10.1	10.5	12.5	11.1	13.5	9.6	12.5	10.9	12.1	7.4
施策4	技術に関する情報の迅速な提供	13.6	14.0	13.2	14.4	11.8	16.4	10.9	16.7	14.0	10.5	13.2	14.8
施策5	各産業分野の課題やニーズの適切な把握	17.2	14.8	19.5	18.8	13.2	19.8	17.0	18.4	13.6	16.5	20.5	16.5
施策6	産学官連携による技術の普及	11.7	15.4	8.5	11.8	12.0	16.4	13.1	8.3	10.6	8.3	13.2	14.2
	その他	0.9	0.6	1.2	0.8	0.5	0.6	1.8	0.9	1.0	0.4	0.5	0.5

(5) 有識者(市町村・学識者)県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	普及活動を推進する専門的技術者の養成	26.6	20.6	31.0	27.9	32.2	29.1	26.8	15.7	14.5
施策2	普及を推進する施設の整備	7.4	7.4	1.1	7.4	8.9	11.4	3.7	15.7	10.1
施策3	早く確実な技術移転	9.2	9.6	6.9	9.0	8.9	6.3	13.4	11.8	11.6
施策4	技術に関する情報の迅速な提供	11.1	8.1	8.0	11.5	11.1	11.4	14.6	15.7	5.8
施策5	各産業分野の課題やニーズの適切な把握	22.7	29.4	19.5	18.0	25.6	25.3	13.4	27.5	23.2
施策6	産学官連携による技術の普及	22.4	22.8	32.2	26.2	13.3	16.5	28.0	13.7	34.8
	その他	0.6	2.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0